漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年2月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が総会

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、2月15日午後5時から自由民主党本部会議室で総会を開き、令和5年度の会務・会計報告を行うとともに、令和6年度水産基盤整備関係予算概算決定等について水産庁から聴取し意見交換した。

青木一彦事務局長（参議院議員）の司会で議事が進められ、最初に、衛藤会長が、元日に発生した令和6年能登半島地震によりお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げる。一日も早い生活の再建と漁港・漁場・漁村の復旧・復興が図られるよう、本議連としても全力で応援してまいりたい、と述べるとともに、「昨年11月に実施した三重県における漁港視察と現地意見交換会、12月に行った鈴木財務大臣ほか財務省に対する申し入れなどの重要な活動に、多くの先生方に参加いただいたことに感謝する。国が策定した水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画では、グリーン化の推進、漁港と地域資源を生かした「海業（うみぎょう）」の振興など新たな観点を取り入れており、水産業の成長産業化に向けて新たな動きが具体化しつつある。漁港漁場整備長期計画の3年度目となる令和6年度予算の政府原案でも、厳しい編成環境の中、計画で取り入れられた新たな観点を具体化する施策にふさわしい額をしっかり確保いただいたと聞いている。全国各地の水産業及び漁村を守り、支えるとの観点から、水産業を支える各地域に活力があふれるよう活動していく必要があると考えているので、今後の積極的活動をお願いしたい」と挨拶した。

続いて舞立昇治農林水産大臣政務官から、「令和6年度水産公共予算の確保に当たっては、緊急特別決議や財務大臣への申し入れなど力強いご支援を頂いたことに厚く感謝する。一昨年3月に策定した漁港漁場整備長期計画に基づきしっかりと整備に取り組んで行く。また、長期計画に位置づけられた「海業」の振興を図るための改正漁港漁場整備法の施行が4月に予定されており、更に充実して参りたい。能登半島地震では、漁港における地盤隆起、漁業施設の損壊、漁船の転覆や流失のほか、集落の生活基盤においても極めて甚大な被害が発生している。政府としては支援パッケージを定めたが、農林水産省としても生業である漁業の一日も早い再開に向けて、早期の復旧・復興に全力で取り組む所存。先生方のご指導ご鞭撻を賜りたい」と挨拶があった。

総会での質疑の様子

続いて、青木事務局長が令和5年度の会務・会計報告を行った。また、現在の会員総数は141名であることを報告した。

次に、田中郁也漁港漁場整備部長が、令和6年度水産基盤整備関係予算概算決定等の概要と令和6年度能登半島地震による水産関係の被害状況・対応について説明を行った。

続いて団体から発言が有り、（公社）全国漁港漁場協会の髙吉晋吾会長から、「長期計画の折り返しの3年目になる重要な年の令和6年度に向けて、令和6年度予算案、5年度補正予算では、厳しい情勢の中、前年を上回る額を確保していただき感謝している。能登半島地震では、地盤が隆起するなどで難しい対応になっていると聞いているが、是非、地域の水産関係者の意見を聞き、将来に希望が持てるような復旧・復興の姿やスケジュール感を示していただきたい。漁港漁場関係団体も、それぞれの分野で水産業・漁村の復旧に全力で取り組んで参りたい」と述べた。

また、大日本水産会の髙瀬美和子専務は、「大日本水産会も震災対策本部を立ち上げ、関係団体一体となり支援物資の調達、募金、国への要請などの活動をしている。支援パッケージは迅速に対応いただき感謝する。被害について、依然全容が明らかになっておらず今後の被害の対象が拡大すること、新たな課題が生じることも予想されるので、漏れのない長期の支援とともに、状況の推移に応じて、追加の必要な措置を機動的、弾力的に講じていただきたい」と述べた。

出席議員からは、「気候変動により採れる魚種と流通が変わっているのでそれに対応した整備が必要」、「近い将来南海トラフ地震などの発生も危惧されるので早急な対応が必要」、能登半島地震被害の復旧・復興について「市町の技術者が不足しているので、民間を含めた人材によるプッシュ型で進めて欲しい」、「地元自治体の財政的負担が少なくなるよう対応すべき」、「生業再開までの支援が必要」などの意見・要望が出された。

最後に、衛藤会長が、「議員連盟としては、能登半島震災の復旧・復興に全面的に取り組んで参りたいので、会員のご協力をお願いする。役所、関係団体の皆様と共に、地元に寄り添って対応して参りたい」と挨拶し、総会は閉会した。

本人出席の国会議員37名は次の通り（順不同、敬称略）

〔衆議院議員〕
伊東良孝、衛藤征士郎、加藤竜祥、金子恭之、神田潤一、國場幸之助、鈴木英敬、高鳥修一、高見康裕、武部新、谷公一、中川郁子、中谷元、中村裕之、根本幸典、長谷川淳二、平口洋、藤井比早之、宮内秀樹、宮澤博行、吉田真次

〔参議院議員〕
青木一彦、石井正弘、江島潔、梶原大介、加藤明良、進藤金日子、末松信介、滝沢求、滝波宏文、長峯誠、藤井一博、舞立昇治、山下雄平、山本啓介、山本佐知子、若林洋平

代理出席は38名。
政府側出席者も記載。

事務担当者連絡協議会を開催

（公社）全国漁港漁場協会

第63回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月1日午後2時から東京神田のエッサム神田1号館会議室で、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が集まり開催された。

開会にあたり髙吉晋吾全国漁港漁場協会会長が、「元旦に発生した能登半島地震では、大規模な隆起や津波など漁港・漁場・漁村にも甚大な被害が生じた。復旧・復興に向けては水産庁を中心に協会を始め漁港関係団体もそれぞれ得意とする分野で支援活動に取り組んでいる。会員の皆様には漁港漁場協会の仲間として支援金の協力をお願いしており、可能な範囲で結構なので協力頂きたい。

水産業は温暖化を始め厳しい状況にあるが、何としても水産業、漁村を将来にわたり守り発展させねばならないという目的をもって活動している。その前提として会員の皆様としっかり信頼関係を作って仕事を進めて行きたいので、本日の会議と情報交換会で率直な意見交換をしたいのでよろしくお願いする」と挨拶した。

次に、来賓の田中郁也漁港漁場整備部長が、「水産基盤整備事業予算は、令和6年度予算概算決定額と令和5年度補正予算を併せて1030億円を確保できた。全国漁港漁場大会を開催し、まとめられた提言を関係省庁などに要請いただいたことを始めとする協会の皆様の取組の成果であり感謝する。また、昨年は都道府県協会の総会や理事会に出向き「海業」について直接関係者に説明する貴重な機会を頂いたことにも感謝する。

挨拶する髙吉会長

能登半島地震災害に関しては、被害状況調査のため、技術者が手薄な市町に対し13都道府県から延べ102人の技術職員が応援に入り対応いただいた。今後の復旧・復興にもこの仕組みを活用した体制を作りたい。自治体の横のつながりを心強く感じており、これからも協力を賜りたい。

昨年5月に成立した改正漁港漁場整備法は今年の4月から施行され、漁港施設等活用事業という新しい制度が出来る。内容を地方に周知し活用してもらいたいので、協会の皆様の協力を得て説明の機会を作っていただきたい。そのような機会が有ったら是非水産庁に声がけをお願いしたい」と挨拶した。

続いて、髙吉会長が令和6年度の運営方針として①令和6年能登半島地震災害への対応②当協会の役割③水産基盤整備関連予算の重要性④水産基盤整備関連予算の確保のために⑤当協会の主な会員サービス⑥当協会の運営状況と会費について（ご相談）⑦漁港情報クラウドシステムについて⑧海業の推進に向けて⑨全国漁港漁場大会開催地の募集について説明した。

議事に入り、全国漁港漁場協会の令和5年度事業報告、令和6年度の運営方針、事業計画案及び会費案等について事務局が資料に基づき説明した。

また、今年10月24日に東京都の東京国際フォーラムで開催される第73回全国漁港漁場大会、3月7日に開催される令和5年度漁港漁場講習会などのホームページ内の全国漁港海岸防災協会ページの開設等について概要を紹介した。その後、水産庁計画課事業班の前野広域整備係長から「令和6年度水産基盤整備事業の概算決定等について」、協会の真野調査研究部長から「漁港情報クラウドシステムの紹介」と題して講演があった。会議終了後に情報交換会が行われ、水産庁漁港漁場整備部から櫻井政和防災漁村課長も参加し、活発な意見交換が行われた。

第40回幹事会を開催

特定第三種漁港市長協議会

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長・吉田英男三浦市長）の第40回幹事会が、2月6日午後から（公社）全国漁港漁場協会議室においてオンライン形式で開催され、中村隆水産庁漁港漁場整備部計画課長を来賓に迎え、13市の担当課長又はその代理者が出席した。

開会に当たり、幹事長の鷲阪慎太郎三浦市経済部海業水産課長が「漁業・水産業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く中、海業のみならず取り組んでいかなければならない課題に対し、同じ特定第三種漁港を有する市同士、連携を密にしながら解決に向け、取り組んでいきたい」と挨拶をした。続いて、来賓の中村課長が挨拶した。

議事に移り、第30回通常総会及び30周年記念行事を5月27日（月）に東京都千代田区で開催すること並びに総会の付議議案（案）について確認をし、令和7年度の総会については、焼津市で開催する事を総会に付議することとした。

講演会では中村課長が、「令和6年度予算概算決定及び令和5年度補正予算について」及び「海業の推進について」を講演した。

令和5年度

磯焼け対策全国協議会を開催

多くの参加者で埋まった会場

水産庁は令和5年度磯焼け対策全国協議会を都内会場とオンラインで1月26日に開催し、各地域からの報告と新技術などの知見を共有した。

開催に際し挨拶した田中郁也漁港漁場整備部長は藻場保全をめぐる状況について「海水温の上昇や保全活動の担い手減少といった課題に直面している一方で、ブルーカーボンとしての機能に対して水産業界以外からも関心が高まっている」と説明。水産庁が昨年12月に見直した藻場・干潟ビジョンでは、ブルーカーボンとしての観点や多様な担い手との連携の重要性を新たに位置づけ、藻場保全の取り組み強化を進めていることを報告した。

早熟性のカジメに着目

神奈川県水産技術センターの木下淳司氏と城ケ島藻場保全活動組織の石橋英樹氏は、三浦半島での種苗生産と海域での育成について報告した。

カジメは成熟に通常1年以上を要するが、木下氏は発芽後1年以内に成熟する早熟性のカジメの存在に着目。再生サイクルが早く、アイゴなどに食害されても次世代を残しやすいことから、早熟性カジメ由来の種苗生産に取り組んでいる。木下氏は種苗生産の手法を説明するとともに、「将来的には漁場整備につなげていきたい」と展望を示した。

石橋氏は城ケ島での漁業者とダイビングセンターによる人工種苗の育成事例を紹介し、アイゴ除去に効果的だった漁具や漁場についても説明した。

鳥取県農林水産部水産振興局の野々村卓美氏は、同県におけるムラサキウニの集中駆除について報告した。

そのほか、海洋DxKDDI総合研究所）や海草・海藻藻場のCO2貯留量算定手法（水産研究・教育機構）、ブルーカーボンクレジットの活用（漁港漁場総合研究所、水産土木建設技術センター）などについても報告された。

令和5年度

漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁

水産庁は、令和5年度漁港漁場関係担当課長会議を、2月8日（木）農林水産省7階講堂で開催した。都道府県の担当課長など関係者約90名に対し水産庁担当者からそれぞれの担当分野について説明があった。

冒頭、森健水産庁長官が「能登半島地震被害の調査に都道県、関係団体に協力いただいたことに感謝する。復旧・復興には水産庁としてもスピード感を持ってしっかりと取り組みたい。一昨年3月に漁港漁場整備長期計画を策定し、水産業の成長産業化、海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化、海業の振興による漁村の魅力と所得の向上という3つの課題を掲げて、戦略的かつ計画的な整備を推進している。昨年5月には漁港漁場整備法の改正を行い、漁業利用との調和を図りながら水産物の消費増進や交流促進に寄与する海業を推進する制度を創設するとともに漁港施設の追加措置を講じた。改正法は今年4月に施行されるのでそれに向けた各種措置の準備を進めている。水産予算については、5年度補正を含わせ所要額を確保した。今後も各地域のニーズを踏まえつつ予算の確保と制度の充実が図られるよう努力したい」と挨拶した。

議事に入り、始めに計画課、次いで整備課、最後に防災漁村課が説明を行った。

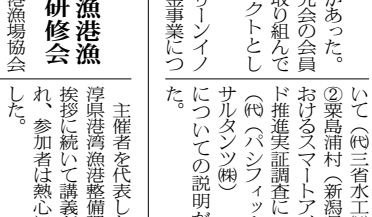
質疑応答では、補助事業でボランタリークレジットを取得・譲渡（有価での取引）することが、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律上問題はないことを確認する質問があった。

第8回技術報告会を開催

（一社）漁港漁場新技術研究会

（一社）漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）（以下、研究会）は、2月9日（金）に東京神田のエッサム本社ビル3Fグリーンホールにてオンライン併用形式で、水産庁、都道府県・市町村、会員、民間企業等を対象に、第8回技術報告会を開催した。参加者は会場50名、オンライン参加は110名となり、このうち都道府県・市町村からの参加が約3割となっており、行政担当者の新技術に対する関心の高さが窺えた。

開会にあたり、橋本会長は、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被害にあわれた方々へのお悔やみとともに、漁業の早期再開のため短期間での漁港機能の仮復旧の実施と、将来の発展を見据えた本格的な復旧・復興の必要性を述べた。さらに、「新技術研究会は、水産業が直面する大きな課題である人口減少社会への対応、地球規模での環境変化への対応、持続的な社会形成への対応に、省人化、防災減災対策、水産環境改善、エコエネルギーの活用、CO2排出削減、リサイクル等の課題に引き続き取り組んで参りたい。本日の報告が、水産や漁村の現場の皆様のヒントとなり、開発者のモチベーションに繋がっていくことを期待している」と挨拶した。



挨拶する橋本会長

報告に先立ち情報提供として水産庁漁港漁場整備部整備課の田村真弓課長補佐より「新技術等の活用促進に向けた手引き等の解説と事例紹介」と題し、水産庁の施策について、今後の取り組みなどを含め説明があり、新技術の活用事例、及び、新技術導入に関する各種ガイドラインの紹介があった。

引き続き、研究会の「研究部会報告」として、①津波の流れに対する被覆ブロックの安定数算定図の作成（異形ブロック専門部会）②水産土木技術者のための藻場の回復方法Q&Aの作成報告（沿岸域環境保全専門部会）③浮体式係船岸・防波堤に係るマニュアルの改訂について（浮体式係船岸（防波堤）専門部会）の3題の報告があり、続く研究会の事業である「水産公共関連民間技術の確認審査評価事業について」では、事業の説明とともに、①令和4年度評価技術「石材投入施工管理システム」（東洋建設）②「漁港漁場の施設の設計参考図書（2023年版）」で引用されている評価技術について紹介があった。

最後に、研究会の会員が中心となり取り組んでいるプロジェクトとして、①水産関係グリーンイノベーション基金事業について（㈱三省水工）②粟島浦村（新潟県）におけるスマートアイランド推進実証調査について（㈱パシフィックコンサルタンツ）についての説明があった。

山口県漁港漁場協会

漁港漁場関係担当職員研修会を開催

山口県漁港漁場協会（会長・前田晋太郎下関市長）では、1月22日（月）に山口市内の防長苑において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による令和5年度漁港漁場関係業務研修会を開催した。

この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年度開催しているもので、今回で45回目となる。

研修会は、岡本勲・常務理事（山口県漁港漁場整備課長）が主催者を代表して挨拶を行った後、山口県職員による講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

山口県協会の研修会の様子

演題と講師は次のとおり。

＊「令和6年度予算概算決定の概要」について　山口県漁港漁場整備課整備班主査　小島磨

＊水産基盤整備事業について　山口県漁港漁場整備課整備班主任　山下真護

＊漁港関係手続（漁港施設用地利用計画、財産処分、漁港合併）について、海業の振興について　山口県漁港漁場整備課計画班主査　森山隆浩

＊漁港漁場整備法及び模範漁港管理規程例の一部改正等について　山口県漁港漁場整備課漁港管理班主査　清水竜介

＊貝殻漁礁による豊かな海づくりの提案について　全国漁業協同組合連合会購買事業部資材課課長役　田原実

＊水産基盤整備事業について　和歌山県県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課漁港整備班副主査　山下恭志

＊漁港の管理について　和歌山県県土整備部港湾空港局港湾空港興課港湾管理班（兼港湾漁港整備課漁港整備班）副主査　橋本直亨

令和5年度

ながさきSUISAN・スクール開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は令和6年1月16日「ながさきSUISAN・スクール」を長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県漁協専務参事会、長崎県漁協長会の後援を得て、ホテルセントヒル長崎で開催した。

多様な環境変化への円滑な対応と地域資源の再発見、及び国の各種政策や施策との連携を促進し、もって会員などによる海面の総合的な高度利用に供しつつ、本県水産業の活力と漁村の賑わいの創出に資するため、「賑わう漁港・漁場・漁村づくりを目指す」をテーマとして会員等関係者を対象に実施したもので約95名が参加した。

主催者を代表した比田勝尚喜会長挨拶のあと、講師5名の講演があった。

その概要は次の通り。

○第1部：新年度予算情報先取り講座

・演題　令和6年度水産基盤整備事業予算概要について：（講師）長崎県水産部漁政課企画調整班参事　鈴木正昭

・演題3　対馬島北端から浜の賑わいを考える：（講師）上対馬町漁業協同組合代表理事組合長　八島康平

・演題4　若狭高浜漁協出向の町職員がまちづくりへ動く今：（講師）福井県高浜町産業振興課主事　中村広花

○第4部：参加者と講師の意見交換会

・女性力で拓く海業の振興について

ながさきSUISAN・スクールの様子

同組合参事　田中忠朗

○第3部：海業推進講座

・演題1　国の海業振興政策について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課防災計画官　内田智

・演題2　全国に先駆ける長崎県の海業振興施策について：（講師）長崎県水産部漁政課企画調整班参事　鈴木正昭

・演題3　対馬島北端から浜の賑わいを考える：（講師）上対馬町漁業協同組合代表理事組合長　八島康平

・演題4　若狭高浜漁協出向の町職員がまちづくりへ動く今：（講師）福井県高浜町産業振興課主事　中村広花

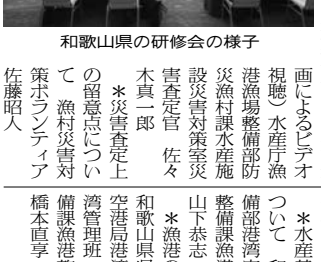
○第4部：参加者と講師の意見交換会

・女性力で拓く海業の振興について

令和5年度

和歌山県漁港漁場担当者研修会

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、2月5日（月）和歌山市内の「ホテル　アバローム紀の国」において県と漁港漁場協会の共催により、令和5年度和歌山県漁港漁場担当者（市町・漁業協同組合）研修会を開催し、県及び市町並びに漁業協同組合の漁港漁場関係担当者31名が参加した。



和歌山県の研修会の様子

主催者を代表した米地淳県港湾漁港整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、参加者は熱心に聴講した。

演題と講師は次のとおり。

＊水産関係施設災害復旧制度について（能登半島地震対応のため事前録画によるビデオ視聴）水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室災害査定官　佐々木真一郎

＊災害査定上の留意点について　漁村災害対策ホランティア　佐藤昭人